



そごう広島店 開店45周年 -京洛の風趣と味-

第45回
記念

京都老舗の会

Newsweek

最新記事 コラム一覧 ランキング

コラム

1 2 Next



河東哲夫
外交官の万華鏡

アメリカの肉食系企業が株主第一主義を悔い改める訳

2019年09月12日 (木) 17時00分



米企業は牙を抜かれた百獣の王……とは限らない DALE JOHNSON/GETTY IMAGES

<米国版経団連の社長たちが突然「改心」したのは、2020年大統領選で批判的にされるのを防ぐため>

ディズニーの映画『ライオン・キング』では、ライオンの王子が亡命生活で肉食をやめて芋虫を主食にするようになる。同じようなことがアメリカの「肉食系」大企業に起きた。

8月中旬、日本の経団連に相当する大企業の組織「ビジネス・ラウンドテーブル」に所属する181社のCEOが連名で、これまでの株主第一主義を改め「全てのアメリカ人の利益」を追求し、顧客・消費者を大事にし、社員の給与を改善し、サプライヤーにも優しく接する——と声明したのだ。

本気ならアメリカにとって、そして世界にとってこれほど喜ばしいことはない。と言うのは、アメリカの企業が株主利益を第一に考えるようになって以来、アメリカの経済と社会は自滅に向かっているからだ。

株価をつり上げることや、目先の利益（配当）を上げることばかりに目が行くから、すぐには利益をもたらさない長期的観点の投資は避ける。業績が悪くなれば、安易なリストラで増益を演出する。社員の給与も抑えられるので消費は盛り上がりず、企業には投資の機会もない。企業は利益を自社株買いに積み込んでいたずらに株価をつり上げ、株主に奉仕するだけ——。

こうして富は偏在し、所得水準で上から10%の者たちがGDPの47%を手に入れている。2011年にはウォール街で占拠運動が続き、金融企業の利益至上主義やトップの給料の不当な高さをやり玉に挙げたが企業はどこ吹く風。ジャンク債への投資を膨らませるなどマネーゲームを続けたのだ。それが今、どうして悔い改めるのか。

動物を襲わないライオン

ベビーブーム世代が引退するなか、アメリカ社会の主流を占めつつある35歳以下のミレニアル世代は、稼ぐのはほどほどに社会に貢献したいという意識が強い。それも反映して、近年ではCSR（企業

の社会的責任)という言葉がもてはやされている。同時に若い世代は高過ぎる大学の学費と奨学金の返済負担に苦しみ、不満を強めている。

そのような声を拾って2016年の民主党の大統領選予備選で支持を集めたのがバーニー・サンダース上院議員だった。今回の大統領選では、先頭集団にいるエリザベス・ウォーレン上院議員がサンダースと共に企業批判の先頭に立ち、ヒスパニックやイスラムなどマイノリティーを代表する新人女性下院議員4人のグループ「スクワッド」も、公正な分配への声を高める。

次のページ 企業がチャレンジしなくなる？

1 2 次のページ

この筆者のコラム

- アメリカの肉食系企業が株主第一主義を悔い改める訳 2019.09.12
- 北方領土問題を解決する気がないプーチンに、日本はどう向き合うべきか 2019.08.28
- アングロサクソンモデルの黄昏——「対米従属」日本が打つべき次の一手は 2019.08.15
- アメリカと中国を天秤に掛ければいいのか？ 日と見で日本が失う自由と民主主義 2019.08.13
- 日米安保をトランプが破壊しない理由——日米にとって安保は「お得」な条約だ 2019.07.08
- スポーツよりも面白い？ 大阪G20のここが見どころ 2019.06.27
- 中国・ロシアが退潮する世界で、際立つ日米協調「G1.5」の存在感 2019.06.13

[記事一覧へ](#)

プロフィール



河東哲夫

(かわとう・あきお) 外交アナリスト。
外交官としてロシア公使、ウズベキスタン大使などを歴任。メールマガジン『文明の万華鏡』を主宰。著書に『米・中・ロシア 虚像に怯えるな』など [<筆者の過去記事一覧はこちら>](#)

今、あなたにオススメ

- | | | | |
|---|---|--|---|
| <p>北方領土問題を解決する気がないプーチンに、日本はどう向き合うべきか</p> <p>2019.8.28</p> | <p>韓国に対して、宗主国の日本がなすべきこと</p> <p>2019.9.20</p> | <p>ドラマ『チェルノブイリ』、事実がまっすぐ伝えられない状況は、まさに今の日本の姿だ</p> <p>2019.9.13</p> | <p>アメリカの肉食系企業が株主第一主義を悔い改める訳</p> <p>2019.9.12</p> |
| <p>英仏独首脳、サウジ石油施設攻撃はイランに責任と明言 新たな協議呼び掛け</p> <p>2019.9.24</p> | <p>糖尿病の原因はアレだった？ 高い血糖値はあるモノでガクッと下がる話題に</p> <p>AD (Wakan for health)</p> | <p>ソフトバンクとみずほ銀行が始めた新サービスがすごすぎる件！</p> <p>AD (J.Score)</p> | <p>韓国航空会社の受難……ウォン安、原油高騰に「ボイコットジャパン」が追い打ち</p> <p>2019.9.17</p> |

Content X powered by



コラム

Prev 1 2



河東哲夫
外交官の万華鏡

アメリカの肉食系企業が株主第一主義を悔い改める訳

2019年09月12日（木）17時00分

トランプ大統領は、東部から中西部に広がるラストベルトの困窮白人層の利益を主として代弁してきたが、目立たない形で大企業の利益にも奉仕してきた。2017年の法人税大幅引き下げがそれである。しかし大企業の利便を一方向的に図ったままでは、トランプも大統領選で苦戦するだろう。財界に減税の見返りを求めていたとしても不思議はない。

今回の声明はCSRの考え方を米国版経団連が自ら採用した形だが、おそらく大統領選で候補者たちから批判的にされるのを防ごうとしているのだろう。

しかし利益至上主義でない企業は、動物を襲わないライオンと同じく不自然な存在だ。まともに実行すれば米企業の利益率も株価も低下する。アメリカは日本も含め、他国の企業がそこを出し抜くことがないよう米企業と同様のガイドラインを採択するよう圧力をかけてくるだろう。

またヘッジファンドや年金基金など、カネが余ってしょうがない組織は、米国株を見限って、利益率は低くとも安定している日本企業の株に投資してくるかもしれないし、原油や土地への投機を増やす可能性もある。

米企業の新たな動きは、企業が社会の共有資産的なもの、つまり儲からないものに変質していく予兆かもしれない。これでは、アニマルスピリットを持つ人材は企業に行かなくなるだろう。経済の管理はAI（人工知能）とテクノクラート、生産はロボットが担当する。アニマルスピリットは、スポーツや街中でけんかや発散——そんな時代が来るのだろうか。

<本誌2019年9月17日号掲載>

【関連記事】 [これが米大企業のほとんどを所有し牛耳るビッグ・スリー](#)

【関連記事】 [民主党女性議員4人組「スクワッド」とトランプは似たもの同士](#)



※9月17日号（9月10日発売）は、「顔認証の最前線」特集。生活を安全で便利にする新ツールか、独裁政権の道具か——。日常生活からビジネス、安全保障まで、日本人が知らない顔認証技術のメリットとリスクを徹底レポート。顔認証の最先端に行く中国の語られざる側面も明かす。

【お知らせ】 ニューズウィーク日本版メルマガのご登録を！

アメリカや中東、アジア、ヨーロッパなど世界の動きから世界経済、キャリア、テック&サイエンス、for Womanの最新トピックまで、ウィークデーの毎朝お届けします。

ご登録（無料）は[こちらから=>>](#)

前のページ 1 2